

1. バイヤーが押し寄せて来ているものの、熟練された工員が不足

バングラデシュ縫製業界では、縫製業の最大手企業が中国から続々とシフトしてくるため、熟練工員が不足している。バイヤーはブレザー、パンツ、ジャケットと言ったハイエンド商品の買い付けに取りかかり始め、また現行の多くの工場も、製造量を拡大したか、拡大を図っている。その中、Epic Design社は30,000ドルをAdamjee Export Processing Zoneに投じ、高価格商品の既製衣類のユニットを確立した。さらに他国との合弁会社もAdamjeeEPZ内かもしくは近郊に工場を設立予定だと言う。EPIC Group BangladeshのVirender Goyal理事は「私どものバイヤーは、高付加価値を持つ商品の受注が中国からバングラデシュへとシフトしてきています」と述べ「新しい機械を入れる事自体は問題ではないのだが、それを操作できる技術を持った人の不足が問題です」と付け加えた。

欧州、アメリカの会社は現在、必死になりバングラデシュ国内で毎日それらの商品を供給できる工場を探している。BGMEAのSiddiqur Rahman第二副社長は「中国の件費高騰により、中国の魅力は後退してきています。そして徐々に、バングラデシュが次の“話題の場所”へとようになっていくのでは」と述べた。「私たちは、低価格から高価格の商品まで製造する事が可能であると言う事で、世界中のバイヤーの心を掴みました」と加えた。Standard Groupのマネージャーは「現在、少数の工場でのみ、世界で名高い商品を製造しています。その工員は良い給料を得ていますが、需要と比較すると、不十分だと言えます」、また彼は、「高価格帯の商品の製造のためには、洗練されたスキルが必要であり、それらの訓練する機関が無い」とも主張した。

BGMEAのMd.Shafiul Islam社長はファッション&テクノロジー大学の講演で、「それらの商品のマーケットは世界的に非常に広く、仮にバングラデシュがスキルに富んだ工員を供給できるのであれば、ドル箱になるだろう」と述べた。

2. BGMEAは縫製工業団地の早期設立を要望

衣類産業には大規模なインフラ設備、郊外の広大な土地、物流のサポートが必要とされている。この産業は2020年までに電気、ガスの安定供給ができる工業団地の設立が数カ所で完了すれば、600億ドルのポテンシャルを持っているとも言われている。BGMEAの代表者は、Dilip Barua産業大臣との会合で、楽観的な所見を述べ、会合中に縫製業会の成長を促す為にも、工業団地の早期設立を要求した。

「MunshiganjのGazaria Upazilaにおいて提案された工業団地案は、早期実施することにより、多くの付加価値と多様化に繋がる。長年にわたり、同業界は未計画な方法で成長してきた。その結果、2500工場が閉鎖の危機にも直面している」とBGMEAのShafiul Islam Mohiuddin会長は述べた。Dilip Barua産業大臣は彼らの要求に耳を傾け、そしてサポートしていくと語った。

3. バングラデシュからEU向けの輸出はレコードを記録

「2011年のバングラデシュからEUへの輸出は85億ユーロとなり、レコードを記録した。2010年のEU向け輸出は55億ユーロであり、その内87%は既製衣料であった」とEU大使のWilliam Hanna氏は述べた。BGMEAの代表者達は、「輸出の大幅な増加の要因は、2011年1月に発せられた規制の緩和だ」とBGMEAの主担当者は語ったが、同時に「EUでの金融危機などの問題が何らなの影を落とすのではないか」と危惧している。また「現在協議中のEU-インド自由貿易協定がバングラデシュにネガティブな影響を及ぼす不安がある」と伝えられた。William Hanna氏は、技術開発を通して、生産性の向上とEU市場での競争力の保持などの多様性を強調した。

4. 高等裁判所は5つの縫製工場に「農地に廃棄物を捨てない様」、指示

高等裁判所は、SavarのAshuliaに位置する五つの既製服工場に対して、「農地の上にどのような廃棄物も捨てない様に」と指示した。また裁判所は環境省へ「それらの工場の廃棄物確認、環境マナーの配慮がなされているかを確認するように」指示をした。裁判所は担当部署に工場の排水プラントがしっかりと動作しているかも確認するように命令をした。また環境への問題、人々の健康への問題、それらが発生した場合は環境省が工場から補償金の措置を取れるような手順が必要であると述べた。

5. バングラデシュはウズベキスタンからの綿に注目

Ghulam Hussain 商務長官が団長を務めるビジネス視察団は、5月4日にウズベキスタンへと旅立つ。その目的は、インドが輸出禁止としている綿の供給を円滑に進める打開策へ向けたものである。「バングラデシュはウズベキスタンと国家レベルの契約をし、国内へスムーズな供給を保つ試みである」と商務省の高官は述べている。「インドの綿供給につ

いては不確かです。私たちは継続的な供給を望んでいます」そう述べたのは Bangladesh Textile Mills Association 会長の Jahangir Alamin 氏である。「ウズベキスタンは大量の綿を清算しており、それはバングラデシュの需要をまかなうだろう。もしウズベキスタン政府が調印してくれれば、我々は直ちに商品を生産できる」、とも Alamin 氏は話している。

しかし、バングラデシュでの綿の消費量は少しばかり減少しつつある。その3つの理由は、工場への不十分なガスと電力の供給、世界的な金融恐慌による消費量が減少、欧州での選択の優先傾向の変化が考えられる。バングラデシュのメジャーな縫製業者は、そろって他国から生産済みの生地の輸入を好んでいる。総計では、41.82%はインドから輸入され、35.31%はウズベキスタンからとなっていた。またアメリカ、オーストラリア、パキスタン、中国からは15.19%、アフリカからは7.68%であった。

6. 政府は仲裁法制度を更新

法務大臣は、「政府は紛争解決を容易にし、海外からの投資家を誘致するために、仲裁法制を近代化させるため動いている」と述べた。「今、我々はビジネス組織間で紛争を解決する為に効果的な役割を果たせるように仲裁法を簡素化する為に取り組んでいます」と Ahmed 氏は Ruposhi Bangla Hotel(ダッカ)で開かれた“貿易と投資を呼び込む為の問題解決”で述べた。同氏は、「政府は一生懸命、法廷外で諸問題を解決できるプロセス簡素化を図っている」とも述べている。「仲裁法は、投資家の需要によって修正されていくべきだ」と BIAC の Mahbubur Rahman 議長は話した。

7. 5つの経済特区を設立

政府は5つの経済特区を建設する事を決め、そして産業化、郊外への雇用創出を促進していく計画を発表した。各経済特区は<1>Anwara upazila <2>Mirsarai(チッタゴン) <3>Sherpur (Moulvibazar) <4>Mongla (Bagerhat) <5> Bangabandhu 橋 (Sirajganj) 周辺となるだろう。「他にも経済特区が他の地域で将来建設されるだろう」と、首相の秘書官である Abul Kalam Azad は述べた。

経済特区の目的は、「郊外エリアでの経済開発の最大化、貧困の緩和、農業基盤の産業化確立、食品加工工場により、加工食品の輸出増加、そして雇用の増大」、などである。Hasina は各省に各エリアの環境保護と同様に、地元の人々への損失を最小限に抑えるように試みるよう指示をした。

8. DCCI (ダッカ商工会議所)は非課税所得の上限を上げるよう政府に要求

DCCI は政府に対して非課税所得の上限を引き上げるよう要請した。評議会は個人の非課税所得の上限を今年の180,000Tk から来年は2500,000Tk に引き上げるべきだと提案した。

新たな投資を推進することと既存の会社の成長を手助けする為に DCCI は “上場企業、非上場企業への税金削減” “2015年までに新たに起業した会社に対する免税期間の延長”を望んでいた。DCCI は更に政府に対し、資本設備輸入時の税金免除の対象を7月から始まる次の財政年度から広げるよう要請した。

9. 官民パートナーシップで投資を呼び込むという政府の方針と規則が提案された

評議会は政府に対して優先的に新しく出来た工場と Dhaka-Chittagong 経済回廊地帯に電気やガスを提供すべきだと提案した。「なかでも政局安定は必須だ。特に輸出増加のチャンスが広がったこの時点で買い手は製品を調達するために“中国+1国”という戦略をたてているのだから」とイブラヒム会長は言う。DCCI は更に「上場企業、非上場企業に対する税金を7.5%に減らし、銀行や金融機関にも減税を。また主要機械の輸入は無税、基本原料には3%、中間生産物(半製品)には12%、完成品には25%の税を課すべきだ」と要求し、「我々は国内産業を守るために完成品輸入には最も高い税を課し、輸入代替産業の設立を推進することを提案する」とも述べている。

10. NIPPON EXPRESS がバングラデシュにも上陸

Nippon Express Bangladesh 社は日本の大手である日本通運とバングラデシュの Golden Harvest Logistic 社による合弁会社となる。「弊社はバングラデシュへの進出を決断しました。それはバングラデシュがアジアのビジネスのハブだと考えたからです」と企業側は述べた。同社は、既に5カ所の事業所を立ち上げた。さらに同社は、ワンストップサービスが提供できる産業地域にサービスデスクを開設の計画がある。

バングラデシュで物流関連のマーケット規模は20億ドル規模であり、年15%の成長分野でもある。ローカル企業から国際企業まで、多くの物流企業がチャンスを掴む為にバングラデシュを訪れている。日本通運は世界でも最も大きな物流企業の一つであり、世界中(37カ国 400拠点)にネットワークを持つ。

以上